

(別紙様式1)

令和3年度の目標及びその達成に向けた活動計画(案)

都道府県名：岩手県
農業委員会名：平泉町農業委員会

I 農業委員会の状況(令和3年4月1日現在)

1 農家・農地等の概要

農家数(戸)		農業者数(人)		経営数(経営)	
総農家数	819	農業就業者数	1,017	認定農業者	47
自給的農家数	255	女性	541	基本構想水準到達者	151
販売農家数	564	40代以下	84	認定新規就農者	0
主業農家数	66	※ 農林業センサスに基づいて記入。		農業参入法人	4
準主業農家数	123			集落営農経営	0
副業的農家数	375			特定農業団体	0
※ 農林業センサスに基づいて記入。		※ 農業委員会調べ		集落営農組織	0

	田	畑	単位:ha			計
			普通畑	樹園地	牧草畑	
耕地面積	1,160	274				1,430
経営耕地面積	880	119	66	23	30	999
遊休農地面積	12	2	2			14
農地台帳面積	1,222	206	206			1,428

※1 耕地面積は、耕地及び作付面積統計における耕地面積を記入
※2 経営耕地面積は、農林業センサスに基づいて記入
※3 遊休農地面積は、農地法第30条第1項の規定による農地の利用状況調査により把握した第32条第1項第1号又は第2号のいずれかに該当する農地の総面積を記入

2 農業委員会の現在の体制

旧制度に基づく農業委員会			任期満了年月日 H 年 月 日					
	選挙委員		選任委員					合計
	定数	実数	農協推薦	共済推薦	土地改良推薦	議会推薦	計	
農業委員数	—	—	—	—	—	—	—	—
認定農業者	—	—	—	—	—	—	—	—
女性	—	—	—	—	—	—	—	—
40代以下	—	—	—	—	—	—	—	—

新制度に基づく農業委員会			任期満了年月日 R 5 年 7 月 1 9 日			
	農業委員			定数	実数	地区数
	定数	実数				
農業委員数	7	7	農地利用最適化推進委員	12	12	10
認定農業者	—	4				
認定農業者に準ずる者	—	—				
女性	—	1				
40代以下	—	1				
中立委員	—	1				

* 現在の体制を記載することとし、年度途中で切り替わった場合はいずれも記載

Ⅱ 担い手への農地の利用集積・集約化

1 現状及び課題

現 状 (令和3年4月現在)	管内の農地面積	これまでの集積面積	集積率
	1,430 ha	674 ha	47.13%
課 題	大規模の圃場については、集積が進んでいるが、中山間地域の圃場については借り手がない。合わせて高額な水利費が追い打ちをかけている。		

※1 管内の農地面積は、耕地及び作付面積統計における耕地面積を記入

※2 これまでの集積面積は、把握時点において担い手(認定農業者及び農業委員会法施行規則第10条で定める者)へ利用集積されている農地の総面積を記入

2 令和3年度の目標及び活動計画

目 標	集積面積 782 ha (うち新規集積面積 108 ha)
	目標設定の考え方: 農地の利用の最適化の推進に関する指針に基づき算出
活動計画	1. 各地域において、耕作放棄地を中心に農地の貸し手の掘り起こしを行う。 2. 農地中間管理機構に貸す意思があるかを確認する。 3. 担い手若しくは農地中間管理機構への貸付可能な農地の情報提供を行う。 4. 担い手の集積に向けて農業委員が仲介に努める。 5. 地域農業マスタープラン見直し時において、農業委員が積極的に参画する。 6. 農業関係団体等の会議に積極的に参加し、積極的に情報収集・提供を行う。

※1 集積面積は、当該年度末時点で担い手へ利用集積されている農地の総面積を記入

※2 新規集積面積は、集積面積のうち1年間に新規集積面積(非担い手が自作又は利用していた農地のうち、担い手に対して権利の設定・移転させた農地)をどの程度増加させるかを記入

※3 活動計画は、目標の達成のために何月に何を行うのか等詳細かつ具体的に記入

Ⅲ 新たな農業経営を営もうとする者の参入促進

1 現状及び課題

新規参入の状況	30年度新規参入者数	元年度新規参入者数	2年度新規参入者数
	0 経営体	0 経営体	2 経営体
	30年度新規参入者が取得した農地面積	元年度新規参入者が取得した農地面積	2年度新規参入者が取得した農地面積
	0 ha	0 ha	0 ha
課 題	兼業農家が多くその収入源が、農業以外に依存している。このことから就農意欲がある若手が少ない。さらには農業経営を開始する際の資金や農地の確保、営農技術の習得等が課題とされる。		

※1 新規参入者数は、過去3年の農地の権利移動を伴う各年度ごとの新たな新規参入数を記入し、法人雇用や親元就農は含まない(欄の最も右が昨年度)

※2 新規参入者が取得した農地面積は、上段で記入した経営体が取得した農地面積の合計を記入

2 令和3年度の目標及び活動計画

参入目標数	2 経営体	参入目標面積	1 ha
活動計画	農林振興課と連携し、新規就農を検討している方に対する利用権による農地の貸借等について、随時、相談を行っていく。		

※1 目標は、1年間に新たに参入させる新規参入者数を記入

※2 活動計画は、目標の達成のために何月に何を行うのか等詳細かつ具体的に記入

Ⅳ 遊休農地に関する措置

1 現状及び課題

現 状 (令和3年4月現在)	管内の農地面積(A)	遊休農地面積(B)	割合(B/A×100)
	1,430 ha	14 ha	0.97%
課 題	後継者不足等により、特に中山間部における荒廃農地の増加が予想される。人・農地プラン、多面的支払制度、中山間地域直接支払制度等を活用した集落営農や、農地中間管理事業を活用した利用集積をさらに推進する必要がある		

※1 管内の農地面積は、耕地及び作付面積統計における耕地面積と農地法第30条第1項の規定による農地の利用状況調査により把握した同法第32条第1項第1号の遊休農地の合計面積を記入

※2 遊休農地面積は、農地法第30条第1項の規定による農地の利用状況調査により把握した第32条第1項第1号又は第2号のいずれかに該当する農地の総面積を記入

2 令和3年度の目標及び活動計画

目 標		遊休農地の解消面積 5 ha		
		目標設定の考え方:農地等雄の利用の最適化の推進に関する指針に基づき年間解消目標面積とした。		
活動計画	農地の利用状況調査	調査員数(実数)	調査実施時期	調査結果取りまとめ時期
		19 人	7月～9月	10月～12月
		調査方法	・年間を通した農業委員会活動の中で、調査と解消に向けた指導を行う。 ・8月に町内全域を対象とした農地パトロールを行う。	
	農地の利用意向調査	実施時期	調査結果取りまとめ時期	
		10月	11月～12月	
	その他	岩手県農地の日(7月15日)に合わせた委員独自のパトロールによる事前把握		

※1 遊休農地の解消面積は、当該年度末時点の遊休農地の解消面積を記入

※2 遊休農地の解消面積は、市町村等が策定した目標を農業委員会が共有している場合には、当該市町村等の目標を記入しても差し支えない

※3 「その他」欄には、利用状況調査・意向調査以外の遊休農地解消のための活動を記入

Ⅴ 違反転用への適正な対応

1 現状及び課題

現 状 (令和3年4月現在)	管内の農地面積(A)	違反転用面積(B)
	1,430 ha	1 ha
課 題	農地所有者に対して、自らの農地を無許可で転用することが違反であることが浸透していないことや、無届による農地の現状変更が見受けられることから、農業者への周知やパトロールに努める必要がある。	

※ 管内の農地面積は、耕地及び作付面積統計における耕地面積を記入

※ 違反転用面積は、把握時点において管内で農地法第4条第1項又は第5条第1項の規定等に違反して転用されている農地の総面積を記入

2 令和3年度の活動計画

活動計画	・違反者への是正指導 ・パトロールによる違反転用の早期発見 ・ホームページ等による啓発活動
------	---

※ 活動計画は、違反転用の解消や早期発見・未然防止のために何月に何を行うのか等詳細かつ具体的に記入